

インドの金融政策～当面の政策スタンスと市場の展望

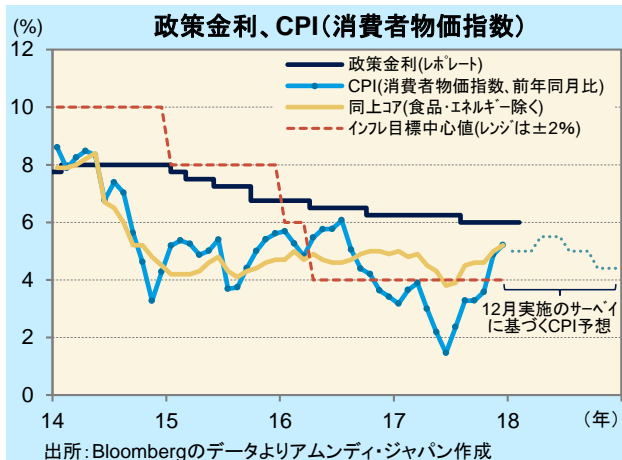
- ① 政策金利は6.0%で据え置きでした。安定したインフレ率が予想されており、当面様子見が続きます。
- ② 通貨ルピーはドル安・円高から対円で下落していますが、好調経済を背景に下値は堅いと見込まれます。
- ③ 株価は米国株急落で反落したものの、企業業績は上向きで、程なく上昇基調を取り戻すと思われます。

景気回復が鮮明もインフレはおおむね安定

インド準備銀行(以下、RBI)は6-7日、金融政策委員会(MPC)を開き、政策金利のレポレートを6.0%に据え置きと発表しました。17年8月に利下げしてから、3会合連続の据え置きでした。

インドは、年末にかけて景気回復が鮮明化しました。12月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は54.7と、5年半ぶりの高水準となったほか(1月は52.4)、鉱工業生産は11月時点で前年同月比+8.4%と大幅に増加しています。

RBIは実質GDP成長率について、17年度(日本の年度と同じ)の+6.7%から18年度は+7.4%へ加速すると予想しています。一方、インフレ率については、当面は原油高等の影響で高めに推移するものの、年後半は減速し、全体的には安定的に推移すると予想しています。RBIは、当面は景気重視のスタンスを採ることを示唆しており、しばらく様子見を続けそうです。

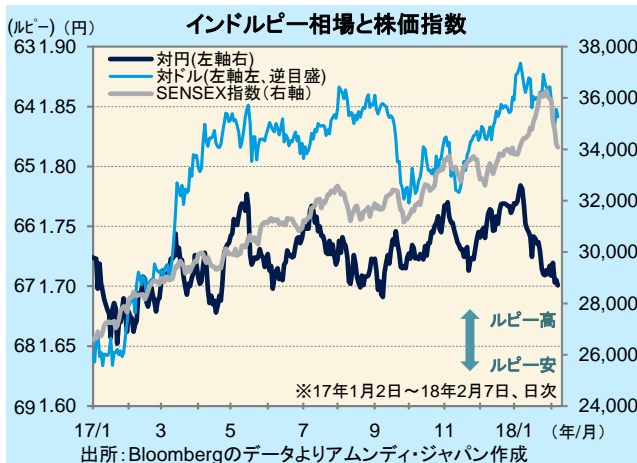


景気を重視した金融・財政政策のスタンスが好材料

ルピー相場は、対円ではドル安・円高の影響で、年明け後下落しています。ただし、+7%台の高成長を取り戻すとの見方から、対ドル相場は底堅く推移しているため、ここからの下値は堅いと思われます。

また、株式市場は、米国株急落を受けて代表的株価指数のSENSEX指数が反落、高値(1月29日)から2月7日までの下落率が約6%に上りました。インド株式に対する投資家の期待は高く、新興国のなかではやや割高でしたが、今回の下落で割高感がほぼ解消したと見られ、程なく上昇基調を取り戻すのではないかと考えられます。

なお、企業業績は足元は上積みされる方向にあり、特に、景気重視の金融政策スタンスや、政府の積極財政を背景に、内需系企業への恩恵が大きいと見られます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。